

きょうは大変興味のあるテーマにつきましてお話しいただき有難うございました。実はわが国におきましても数年前に、この種の論議は広く行われてきましたが、純粹に経済学の観点から、非常に示唆的なお話ををしていただいて、得るところの多かった点を有難く存じます。改めて、本日の聴衆

に代ってお礼を申し上げたいと思います。大変ありがとうございました。

この論稿は、1980年12月4日社会保障研究所合同研究会において報告された内容を収録し、通訳 一円光弥氏により若干手直しされたものです。

海外トピックス

国際障害者年（1981）

を迎えて

—WHO事務局長ハーフダン・マーラー及びUNICEF事務局長シェーマズ・グラントの共同声明—

今日世界には、障害の50%が防止されうるにもかかわらず、約4億5千万人の障害者がいる。

現在、世界の障害者の80%が発展途上国に住んでいる一方、障害者を援助する資源の約90%が工業国で消費されていることは極めて悲しむべき事態である。

国際障害者年1981年は、何百万人という障害者の希望の年となるだろう。これらの障害者は、この年を社会における障害者の完全参加の必要性や、特に現在彼等が必要としている援助をほとんどあるいは全く受けことができない人々に対する、リハビリテーションの一層の発展が必要であると認められる時期の始まりであると期待している。身体的又は精神上の障害を有する人は、世界で10人に1人の割でいるが、これらの人々にとって、国際障害者年は、

社会が障害者に対し新しい、積極的な態度をとるようになることを期待するよい機会である。

しかし、1981年はまた、障害を受けている人々にとっても重要な意味を有する年でもある。というのは我々皆が一時的又は永久的な障害を受ける可能性があるからである。我々は、日々多数の障害が発生するのを防止する技術的及び財政的手段を有している。これはとりわけ児童についていえることである。障害児の数は今や約1億4千万人に達し、その80%は発展途上国に住んでいる。1981年には、予防可能な障害を減少させるため国際的及び国内的に積極的な行動をとろうではないか。

更に、早期発見と適切な治療によって防止不可能な障害を減少させなければならぬ。

1981年を通して、WHOとUNICEFは、技術協力により、障害を防止する各国の能力を強化する努力を維持、強化するつもりである。特に、児童に対する免疫療法、安全な飲料水やよりよい衛生環境の確保、母子保健サービスの改善、栄養の改善、事故防止の助成、心理社会環境の向上といっ

(54 ページにつづく)

海外社会保障情報 No.53

表2 社会保障税引上げスケジュール(1977年の社会保障法改正による。)

	税 率 ¹	課税最高限 ²
1977	5.85%	\$17,700
1978	6.05%	\$17,700
1979	6.13%	\$22,900
1980	6.13%	\$25,900
1981	6.65%	\$29,700
1982	6.70%	\$32,700
1983	6.70%	\$35,700
1984	6.70%	\$39,600
1985	7.05%	\$43,500
1986	7.15%	\$47,700
1987	7.15%	\$51,900
1988	7.15%	\$56,400
1989	7.15%	\$61,500
1990	7.65%	\$66,900

1. 医療保険部分を含んだ税率であり、被用者負担分（雇用主と同率）である。

2. 1982-1990は賃金上昇分を見込んだ推定額である。

(42ページより)

た方法を通じた改善に努めるつもりである。

プライマリー・ヘルス・ケアによる地域社会における予防活動に重点が置かれるであろう。現在の障害の影響を減ずる施策もまた、現在行っているサービスと完全に統合されなければならない。身体的及び精神的な障害者に対する多くのリハビリテーションは、家族や地域社会における人々によってなされうる。WHO及びUNICEFは、このような「住民による健康」というアプローチを強く支持するものである。家族や地域社会による支援、援助は、数多くの専門的なサービスが提供されている工業国においても等しく重要である。

1981年を国際障害者年と宣言することにより、国際連合は世界における4億5千万人の障害者に希望と願望をもたらした。発展途上国の田舎や都市のスラムで忘

れられている数百万人以上の人々は、わずかの援助により多くのものを達成することができる。我々みんなが一つの役割をもっているのだ。すなわち、多くの障害が防止できるものであることを認め、我々みんなが障害者の社会への完全かつ平等な参加を確保する権利と義務があることを理解しつつ、障害者に対する姿勢を永久に改める最初の年にすることだ。

WORLD HEALTH ORGANIZATION, DIVISION OF PUBLIC INFORMATION, INTERNATIONAL YEAR OF DISABLED PERSONS, 1981,

Joint Statement by Dr Halfdan Mahler, Director-General of WHO, and Mr James Grant, Executive Director of UNICEF
WHO PRESS, 5 January, 1981,